(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場会社名　北日本紡績株式会社　　上場取引所　大

コード番号　3409　URL　http://www.ktbo.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）直山秀人

問合せ先責任者（役職名）常務取締役　（氏名）大杉幸正　TEL 076-277-7530

定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,325	△16.0	△114	—	△122	—	△405	—
20年3月期	1,579	△3.3	△134	—	△134	—	△123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△32.78	—	△26.9	△4.2	△8.6
20年3月期	△9.96	—	△6.5	△3.9	△8.5

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,495	1,251	50.2	101.29
20年3月期	3,293	1,761	53.5	142.50

（参考）自己資本　21年3月期　1,251百万円　20年3月期　1,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	47	33	△39	180
20年3月期	△20	△77	86	138

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	200	△74.7	△110	—	△120	—	△100	—	△8.09
通期	450	△66.0	△150	—	△160	—	△140	—	△11.33

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

〔(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期 12,911,000株　20年3月期 12,911,000株

② 期末自己株式数　21年3月期 552,094株　20年3月期 549,343株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,325	△16.0	△128	—	△134	—	△408	—
20年3月期	1,579	△3.3	△132	—	△130	—	△117	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△33.04	—
20年3月期	△9.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,495	1,291	51.7	104.47
20年3月期	3,292	1,804	54.8	145.94

（参考）自己資本　21年3月期 1,291百万円　20年3月期 1,804百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	200	△76.6	△120	—	△130	—	△110	—	△8.90
通期	450	△66.0	△160	—	△170	—	△150	—	△12.13

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、当社を取り巻く様々な要因により、実際の業績が上記数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項につきましては、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は原燃料価格の高騰、後半に入り『100年に一度』と言われる経済危機に飲み込まれ、月を追うごとに状況は悪化を辿っており、日本を代表する自動車・電機をはじめとする企業の生産活動・輸出が急速に縮小し、収益が悪化の一途を辿っております。また、年末から雇用情勢が急速に悪化・生活防衛意識が高まり、個人消費が一気に冷え込み、厳しい環境となっております。

繊維景況については、衣料用は中高級品を中心に買い控えによる消費の低迷、インテリア用はマンション販売戸数及び自動車内装材の減少、資材用は景気後退による企業の設備投資の先送り、在庫の圧縮、基幹産業である自動車の大減産により環境が急速に悪化するなど、いずれの用途も厳しい一年となりました。

このような環境下で当社グループ（当社、連結子会社）の業績は、売上高が13億25百万円と前連結会計期間に比べ２億53百万円（△16.0%）の減収となりましたが、受注単価の改定、諸経費の削減に取り組み、営業損失は１億14百万円と前連結会計期間に比べ20百万円、経常損失は１億22百万円と前連結会計期間に比べ11百万円の赤字縮小となり、役員退職慰労引当金戻入額30百万円、仮撚工場及び能登工場の固定資産に対する減損損失２億53百万円、社員寮取壊し等に伴う固定資産処分損58百万円、社員寮跡地売却に伴う固定資産売却損38百万円、法人税等調整額46百万円を計上した結果、当期純損失は４億５百万円（前連結会計期間は１億23百万円の当期純損失）となりました。

①紡績部門

産業資材分野では、当社主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維、高強力繊維）の受注は年後半までに好調に推移したものの、自動車生産台数の大幅調整や設備投資抑制の影響で、年明けからの受注が急減となりました。

一般衣料用途は、国内重要の低迷から減少傾向が続きましたが、カーシート用紡績糸が軽自動車への採用や官需向けの資材用ポリエステル紡績糸は増加となりました。

一方、衣料分野では当社間接輸出の中近東向け民族衣装の特化素材（商標名：ネスト）の複合糸を使用したブランド生地（商標：ソードフィル）は需要の減少に加え、円高と原料高の影響で大幅減少となっております。

このような状況の中、１月末をもって能登工場を閉鎖し、松任工場への生産集約・効率化と受注単価の改定に取組みましたが、収益の改善には至りませんでした。

②仮撚部門

ポリエステル長繊維加工糸の衣料用は、輸入糸及び二次製品の輸入定着による需要減少で苦戦を強いられており、全体として原燃料値上りによる影響が大きく、引き続き厳しい状況が続いております。年度初めより、老朽化設備の廃止ならびに不採算品種のカット及びコスト合理化に取り組みましたが、年後半からの経済不況の影響で生産量は前年比18%の減少となり、赤字幅縮小には至りませんでした。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、受注減少の歯止めがかかりつつありますが、依然として厳しい受注環境が続く見通しであります。受注単価の更なる改定、アラミド糸をはじめとする高付加価値糸の開発、諸経費の削減等に取組み収益改善に努めます。次期（平成22年３月期）は、連結売上高４億50百万円、連結経常損失１億60百万円、当期純損失１億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ１億47百万円（32.3%）減少し、３億９百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が41百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が１億９百万円、たな卸資産が72百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ６億50百万円（22.9%）減少し、21億86百万円となりました。この主な要因は、能登工場及び仮撚工場の減損損失を計上したことにより、建物及び構築物１億65百万円、機械装置及び運搬具73百万円、土地12百万円がそれぞれ減少し、社員寮の取壊しにより建物39百万円、社員寮の跡地売却により土地１億６百万円がそれぞれ減少したことと、減価償却費を１億16百万円計上したことにより、有形固定資産が４億97百万円減少しました。また、株価の下落により投資有価証券が１億54百万円減少し、投資その他の資産が１億53百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ７億97百万円（24.2%）の減少となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ１億69百万円（19.8%）減少し、６億85百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が84百万円減少したことと、社員寮売却代金で短期借入金を60百万円返済したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ１億18百万円（17.5%）減少し、５億58百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の取崩し30百万円、投資有価証券の減少による繰延税金負債の取崩し55百万円及び社員寮跡地売却による再評価に係る繰延税金負債の取崩し40百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ２億88百万円（18.8%）の減少となりました。

(ハ)純資産

株主資本は、前連結会計年度末に比べ３億47百万円（28.5%）減少し、８億69百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が３億46百万円減少したことによるものであります。

評価換算差額等は、前連結会計年度末に比べ１億62百万円（29.9%）減少し、３億81百万円となりました。この主な要因は、株価下落によりその他有価証券評価差額金が１億４百万円及び社員寮跡地売却による土地再評価差額金の取崩し58百万円があったことによるものであります。

この結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ５億９百万円（28.9%）の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、１億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は47百万円となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失４億50百万円及び仕入債務の減少額84百万円となりましたが、一方で減価償却費１億16百万円、減損損失２億53百万円、売上債権の減少額１億９百万円、たな卸資産の減少額72百万円及び固定資産処分損58百万円があったことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は33百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の除却による支出（社員寮取壊し費用）が15百万円あった一方で、有形固定資産の売却による収入（社員寮跡地売却）が67百万円あったことによるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は39百万円となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が80百万円ありましたが、短期借入金を60百万円返済したことと、長期借入金の約定弁済が59百万円あったことによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率	59.8	57.7	56.3	53.5	50.2
時価ベースの自己資本比率	16.8	23.0	18.9	13.7	8.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	21,351.3	―	―	15.58
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	0.2	―	―	2.2

（注）１　自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

２　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

３　株式時価総額は、自己株式の除く発行済株式数をベースに計算しております。

４　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

５　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定した配当の維持を基本とし、将来の事業展開に備え内部留保の充実を図りつつ、業績及び今後の見通しなどを総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

全社・全グループ会社一丸となって業績の早期回復と向上に取り組んでおりますが、当期配当金につきましては、当期業績並びに今後の見通しなどを勘案した結果、誠に遺憾ながら見送らさせていただきました。

(4) 事業等のリスク

当社は改善のきざしがあるものの継続して経営赤字の計上を余儀なくされており、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のものがあります。

(1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により、漸減する可能性があります。

(2) 間接輸出の中近東向け民族衣装トーブは、地域の政情不安、為替変動、原油高騰によるコスト高、他社商品との品質・価格競争により減少する可能性があります。

(3) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動でありますが、市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。

(4) 当社株式は、平成20年８月の上場時価総額が５億円未満となり、大阪証券取引所の上場廃止基準に抵触しております。これにより平成21年８月31日までの期間において毎月の月間平均上場時価総額及び月末上場時価総額が３億円以上とならないときは上場廃止となります。

なお、大阪証券取引所は、現下の株式市場の状況に鑑み、平成21年１月から平成21年12月までの間、上場廃止基準の上場時価総額基準を５億円から３億円に変更しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末において判断したものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても114,038千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、①効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な影響を連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年６月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更はありませんので開示を省略しております。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の激変と競争激化の中、グループ企業一体となって経営の効率化と収益性の向上を目標とする経営活動を推進しております。具体的には、真の顧客ニーズを理解したタイムリーな事業活動を実践し、将来に向け新分野、新事業へ積極的に展開して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益を黒字化させ恒常的な利益体質の確立を目標とし、収益改善の諸施策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

繊維業界とりわけポリエステル市況は、中国・東南アジアの安価な製品に押され長期の低迷状態におかれている中で、米国を発生源とする世界同時不況により産業資材向用紡績糸の受注が半減し、過去に経験のない厳しい経営環境に突入いたしました。

当社といたしましては、アラミド繊維を中心とする高付加価値糸の開発・販売拡大が喫緊の課題であります。特に産業資材分野に対する生産・販売を原糸メーカーと共に強固に取組み、高品位・高機能製品の供給を一層加速させてまいります。高度な紡績技術をもっての新商品開発及び販売先の開拓・業務拡大が収益改善に結びつくものと確信しております。当社グループを挙げて収益改善の諸施策を推し進め、企業価値を高めるため邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

未曾有の大不況が当面続く見通しの経済環境下にあって、当社が今後取組むべき課題は、更なる生産の効率化・合理化を遂行していくことが収益改善の最も大きなポイントであります。

その具体策といたしましては、以下の３点を重要課題として取り組んでおります。

①効率的な生産方式の構築

高機能糸生産ラインに設備改造を加え、製造コストの低減及び生産ロスの削減を目指すとともに近々の市場でその傾向が顕著になっている少量多品種発注に対応すべく紡績第２工場の生産銘柄数をさらに拡大させます。

②高機能糸の開発

着実に成長している高機能糸市場に対し、原料メーカーとより連携を高め、超強力・難燃という基本的機能にさらなる新機能を加え、その高い生産管理水準ともに相俟って斯業界一番目指します。また、当社は長・短繊維の複合糸製造等の独自技術を擁し、その技術力をもって特殊用途向けの開発を急いでおります。

③人材の育成

企業は人なりとその言を待たないところではありますが、高機能な素材を生み出すプロセスには多くの現場レベルの知恵・工夫が加えられており、糸メーカーとして社員の技術力が当社の強みであります。個々の社員レベルをより高め、多能工化・少数精鋭化を目指しつつ、次世代に通ずる技術継承と人材育成に努めます。

また、当社は大阪証券取引所市場第２部に上場しておりますが、平成20年８月の上場時価総額が５億円未満となり大阪証券取引所の上場廃止基準に抵触し、期末現在上場廃止猶予期間中であります。全社一丸となり収益改善のための上記諸施策を推し進め、企業価値を高めるよう邁進いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,410	180,159
受取手形及び売掛金	176,856	67,011
たな卸資産	126,446	－
製品	－	35,146
原材料及び貯蔵品	－	10,021
仕掛品	－	8,333
その他	15,237	8,657
流動資産合計	456,950	309,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,068,552	1,793,057
減価償却累計額	△1,005,036	△970,388
建物及び構築物（純額）	1,063,516	822,668
機械装置及び運搬具	2,692,609	2,530,426
減価償却累計額	△2,370,649	△2,343,308
機械装置及び運搬具（純額）	321,959	187,117
土地	※1 976,896	※1 858,457
その他	94,175	92,406
減価償却累計額	△86,484	△87,913
その他（純額）	7,690	4,493
有形固定資産合計	※1 2,370,063	※1 1,872,736
無形固定資産		
ソフトウエア	959	1,846
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	1,766	2,654
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 451,351	※1 297,201
その他	13,449	13,806
投資その他の資産合計	464,800	311,008
固定資産合計	2,836,630	2,186,399
資産合計	3,293,581	2,495,728

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,398	26,378
短期借入金	※1 658,114	※1 597,540
未払法人税等	1,248	1,145
賞与引当金	19,130	13,316
その他	66,051	47,135
流動負債合計	854,942	685,516
固定負債		
長期借入金	※1 128,216	※1 149,656
繰延税金負債	157,869	102,573
再評価に係る繰延税金負債	327,789	287,194
退職給付引当金	22,515	8,270
役員退職慰労引当金	40,689	10,689
固定負債合計	677,079	558,382
負債合計	1,532,022	1,243,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	558,812	211,839
自己株式	△57,129	△57,208
株主資本合計	1,216,939	869,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,468	△29,983
土地再評価差額金	470,150	411,924
評価・換算差額等合計	544,619	381,940
純資産合計	1,761,559	1,251,829
負債純資産合計	3,293,581	2,495,728

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高	1,579,040	1,325,219
売上原価	1,523,851	1,265,435
売上総利益	55,188	59,783
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	45,456	36,111
役員報酬	25,609	23,155
給料及び手当	56,171	58,279
賞与引当金繰入額	2,825	2,840
退職給付引当金繰入額	1,110	160
その他	58,885	53,275
販売費及び一般管理費合計	※1 190,058	※1 173,822
営業損失（△）	△134,869	△114,038
営業外収益		
受取利息	354	237
受取配当金	9,162	7,996
その他	17,947	15,045
営業外収益合計	27,465	23,279
営業外費用		
支払利息	22,208	21,524
減価償却費	―	2,754
その他	4,801	7,654
営業外費用合計	27,009	31,933
経常損失（△）	△134,414	△122,692
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,099	30,000
特別利益合計	6,099	30,000
特別損失		
固定資産処分損	※2 57	※2 58,006
固定資産売却損	※3 ―	※3 38,849
減損損失	※4 ―	※4 253,229
特別退職金	―	8,158
特別損失合計	57	358,243
税金等調整前当期純損失（△）	△128,371	△450,936
法人税、住民税及び事業税	508	508
法人税等調整額	△5,651	△46,246
法人税等合計	△5,142	△45,737
当期純損失（△）	△123,229	△405,198

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	714,000	714,000
資本剰余金		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
前期末残高	682,041	558,812
当期変動額		
当期純損失（△）	△123,229	△405,198
土地再評価差額金の取崩	―	58,226
当期変動額合計	△123,229	△346,972
当期末残高	558,812	211,839
自己株式		
前期末残高	△57,013	△57,129
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△78
当期変動額合計	△116	△78
当期末残高	△57,129	△57,208
株主資本合計		
前期末残高	1,340,285	1,216,939
当期変動額		
当期純損失（△）	△123,229	△405,198
土地再評価差額金の取崩	―	58,226
自己株式の取得	△116	△78
当期変動額合計	△123,345	△347,051
当期末残高	1,216,939	869,888

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211,553	74,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,084	△104,452
当期変動額合計	△137,084	△104,452
当期末残高	74,468	△29,983
土地再評価差額金		
前期末残高	470,150	470,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△58,226
当期変動額合計	－	△58,226
当期末残高	470,150	411,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	681,703	544,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,084	△162,678
当期変動額合計	△137,084	△162,678
当期末残高	544,619	381,940
純資産合計		
前期末残高	2,021,989	1,761,559
当期変動額		
当期純損失（△）	△123,229	△405,198
土地再評価差額金の取崩	－	58,226
自己株式の取得	△116	△78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,084	△162,678
当期変動額合計	△260,430	△509,729
当期末残高	1,761,559	1,251,829

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△128,371	△450,936
減価償却費	124,387	116,435
減損損失	－	253,229
賞与引当金の増減額（△は減少）	△615	△5,813
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,835	△14,245
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	－	△30,000
受取利息及び受取配当金	△9,517	△8,233
支払利息	22,208	21,524
固定資産処分損益（△は益）	－	58,006
固定資産売却損益（△は益）	－	38,849
売上債権の増減額（△は増加）	39,540	109,844
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,204	72,945
未収入金の増減額（△は増加）	△4,437	4,211
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,806	△84,019
その他	△27,446	△20,176
小計	△7,428	61,622
利息及び配当金の受取額	9,517	8,233
利息の支払額	△22,212	△21,390
法人税等の支払額	△500	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,623	47,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,876	△19,281
有形固定資産の除却による支出	－	△15,000
有形固定資産の売却による収入	－	67,286
敷金及び保証金の回収による収入	－	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	－	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,876	33,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	60,000	△60,000
長期借入れによる収入	100,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△73,600	△59,134
自己株式の取得による支出	△116	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,283	△39,212
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,216	41,748
現金及び現金同等物の期首残高	150,626	138,410
現金及び現金同等物の期末残高	※1 138,410	※1 180,159

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても134,869千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度に引き続き20,623千円のマイナスとなっております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループと致しましてはアラミド糸やポリエステル複合特化糸の開発・生産に注力し、不採算商品を縮小することにより高付加価値糸の生産比率を高めるとともに、生産体制の見直し、不必要な資産の売却等を検討し固定費の削減に努めることにより企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。 連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。	当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても114,038千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社グループといたしましては、①効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。 しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。 なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　２社 連結子会社名 ㈱リック・コーポレーション キタボー興産㈱	同左
２　持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数　１社 会社名 承徳帝賢北日本紡績有限公司 (ロ)持分法適用会社の承徳帝賢北日本紡績は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社２社とも連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。 ②　たな卸資産 …製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法によっております。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 …製品、原材料及び仕掛品は月次総平均法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,787千円増加しております。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 当社松任工場は定額法、その他は定率法を採用しており、連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　８～60年 機械装置及び運搬具　５～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで消極が終了した翌年から取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間で均等償却しております。 当該変更に伴い売上総利益が20,719千円減少し、営業損失、経常損失、税金前当期純損失が20,730千円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	――――――	(3)　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(ハ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。 ③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額を計上しております。 なお、連結子会社の㈱リック・コーポレーションについては、退職金制度がないため、退職給付引当金はありません。 ④　役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。なお、平成14年度より繰入は凍結しております。 (ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	(ハ)重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　退職給付引当金 同左 ④　役員退職慰労引当金 同左 (ニ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表関係） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ55,434千円、27,467千円、43,545千円であります。

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成20年３月31日)

※１　有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況

担保差入資産	金額(千円)	担保付債務(千円)
投資有価証券	188,800	１年以内に返済する長期借入金
建物	765,143	55,114
		長期借入金
土地	769,422	128,216
		短期借入金
		603,000
計	1,723,366	786,330

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法
…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。

・再評価を行った年月日　…平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　…△152,616千円

当連結会計年度
(平成21年３月31日)

※１　有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況

担保差入資産	金額(千円)	担保付債務(千円)
投資有価証券	141,280	１年以内に返済する長期借入金
建物	677,404	54,540
		長期借入金
土地	769,422	149,656
		短期借入金
		543,000
計	1,588,106	747,196

土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法
…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行っております。

・再評価を行った年月日　…平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　…△120,004千円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
17,853千円</td><td>※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
17,119千円</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※２　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　39,571千円
機械装置及び運搬具　3,416千円
その他　18千円
建物取壊費用　15,000千円
計　58,006千円</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
土地　38,849千円
計　38,849千円</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※４　減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>紡績工場</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td><td>能登工場
石川県鳳珠郡能登町</td><td>168,495千円</td></tr>
<tr><td>仮撚工場</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td><td>松任工場
石川県白山市福留町</td><td>84,733千円</td></tr>
</table>
当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として工場別、部門別に区分しております。
衣料用途を中心に急激な受注の減少により、同製品を製造する紡績能登工場及び仮撚松任工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失（253,229千円）として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。
（１）紡績能登工場
建物及び構築物　106,881千円
機械装置及び運搬具　47,368千円
土地　12,302千円
その他　1,942千円
計　168,495千円
（２）仮撚松任工場
建物及び構築物　58,215千円
機械装置及び運搬具　26,516千円
その他　1千円
計　84,733千円
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については相続税評価額もとに算定しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,911	—	—	12,911
合計	12,911	—	—	12,911
自己株式				
普通株式	547	1	—	549
合計	547	1	—	549

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,911	—	—	12,911
合計	12,911	—	—	12,911
自己株式				
普通株式	549	3	—	552
合計	549	3	—	552

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　138,410千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　138,410	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　180,159千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　180,159

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)及び

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているために単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)及び

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)及び

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

Ⅰ　前連結会計年度

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月31日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	143,484	290,478	146,994
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	143,484	290,478	146,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	158,206	135,326	△22,879
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	158,206	135,326	△22,879
合計		301,690	425,804	124,114

２　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年３月31日）

その他有価証券

非上場株式　　25,546千円

Ⅱ　当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの(平成21年３月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,627	71,356	26,728
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44,627	71,356	26,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	257,063	200,350	△56,712
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	257,063	200,350	△56,712
合計		301,690	271,706	△29,983

2　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年３月31日)

その他有価証券

非上場株式　　25,494千円

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社の㈱リック・コーポレーションについては、退職金制度はありません。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
イ　退職給付債務	22,515千円	8,270千円
ロ　退職給付引当金	22,515千円	8,270千円

（注）退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
イ　勤務費用	8,895千円	2,685千円
ロ　退職給付費用	8,895千円	2,685千円

（注）上記退職給付費用以外に、特別退職金として、8,158千円支払っており、特別損失として計上しております。

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	142円50銭	１株当たり純資産額	101円29銭
１株当たり当期純損失金額	9円96銭	１株当たり当期純損失金額	32円78銭

（注）　１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。
　　２　算定上の基礎
　　(1)　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	1,761,559	1,251,829
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,761,559	1,251,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,361	12,358

　　(2)　１株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純損失(千円)	123,229	405,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(千円)	123,229	405,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,362	12,360

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,102	178,693
受取手形	1,065	－
売掛金	175,790	67,011
製品	55,434	35,462
原材料	39,098	5,209
仕掛品	27,467	8,399
貯蔵品	4,447	4,901
原材料等保証金	2,426	2,313
前払費用	1,730	1,596
未収入金	4,952	1,432
未収消費税等	1,828	－
その他	1,858	1,504
流動資産合計	453,202	306,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,938,593	1,667,670
減価償却累計額	△922,365	△886,686
建物（純額）	1,016,227	780,983
構築物	45,910	41,338
減価償却累計額	△38,381	△39,412
構築物（純額）	7,529	1,925
機械及び装置	2,685,920	2,523,650
減価償却累計額	△2,366,021	△2,337,824
機械及び装置（純額）	319,899	185,825
車両運搬具	6,688	6,776
減価償却累計額	△4,628	△5,484
車両運搬具（純額）	2,060	1,292
工具、器具及び備品	94,175	92,406
減価償却累計額	△86,484	△87,913
工具、器具及び備品（純額）	7,690	4,493
土地	※1 966,896	※1 848,457
有形固定資産合計	※1 2,320,304	※1 1,822,977
無形固定資産		
ソフトウエア	959	1,846
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	1,716	2,604
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 451,351	※1 297,201
関係会社長期貸付金	276,522	268,726
敷金及び保証金	10,470	10,470
長期前払費用	2,979	3,336
貸倒引当金	△223,700	△216,560
投資その他の資産合計	517,623	363,174
固定資産合計	2,839,644	2,188,756
資産合計	3,292,847	2,495,282

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,422	13,452
買掛金	85,975	12,926
短期借入金	※1 603,000	※1 543,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 55,114	※1 54,540
未払金	39,493	21,290
未払費用	4,493	784
未払法人税等	1,036	933
未払消費税等	－	4,651
預り金	832	401
賞与引当金	3,248	435
設備関係支払手形	1,250	619
その他	－	87
流動負債合計	818,866	653,120
固定負債		
長期借入金	※1 128,216	※1 149,656
繰延税金負債	157,869	102,573
再評価に係る繰延税金負債	327,789	287,194
退職給付引当金	15,380	890
役員退職慰労引当金	40,689	10,689
固定負債合計	669,944	551,002
負債合計	1,488,810	1,204,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金	1,257	1,257
資本剰余金合計	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金	13,000	13,000
配当引当積立金	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金	162,335	153,858
繰越利益剰余金	232,249	△109,393
利益剰余金合計	596,084	245,965
自己株式	△51,925	△52,004
株主資本合計	1,259,416	909,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,468	△29,983
土地再評価差額金	470,150	411,924
評価・換算差額等合計	544,619	381,940
純資産合計	1,804,036	1,291,159
負債純資産合計	3,292,847	2,495,282

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高		
売上高	1,579,040	1,325,219
売上原価		
製品期首たな卸高	54,431	55,434
当期製品製造原価	1,520,872	1,255,460
合計	1,575,304	1,310,894
製品期末たな卸高	55,434	35,462
売上原価合計	1,519,870	1,275,431
売上総利益	59,170	49,787
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	45,456	36,111
役員報酬	25,609	23,155
給料及び手当	8,928	11,109
固定資産税	1,514	2,053
減価償却費	5,713	4,490
外注費	50,178	50,962
旅費及び交通費	3,736	4,421
その他	50,992	46,286
販売費及び一般管理費合計	※1 192,129	※1 178,590
営業損失（△）	△132,958	△128,802
営業外収益		
受取利息	※2 3,303	※2 2,927
受取配当金	9,162	7,996
不動産賃貸料	9,603	9,172
その他	7,187	5,658
営業外収益合計	29,256	25,754
営業外費用		
支払利息	22,208	21,524
減価償却費	―	2,754
支払補償費	1,116	41
その他	3,684	7,612
営業外費用合計	27,009	31,933
経常損失（△）	△130,711	△134,981
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,099	30,000
貸倒引当金戻入額	1,970	7,140
特別利益合計	8,069	37,140
特別損失		
固定資産売却損	※4 ―	※4 38,849
固定資産処分損	※3 57	※3 58,006
特別退職金	―	6,368
減損損失	※5 ―	※5 253,229
特別損失合計	57	356,454
税引前当期純損失（△）	△122,699	△454,295
法人税、住民税及び事業税	296	296
法人税等調整額	△5,651	△46,246
法人税等合計	△5,354	△45,949
当期純損失（△）	△117,344	△408,345

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	714,000	714,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	714,000	714,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,257	1,257
資本剰余金合計		
前期末残高	1,257	1,257
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,257	1,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	178,500	178,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	178,500	178,500
その他利益剰余金		
従業員保護資金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	13,000	13,000
配当引当積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,000	10,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	170,811	162,335
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,476	△8,476
当期変動額合計	△8,476	△8,476
当期末残高	162,335	153,858

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	341,117	232,249
当期変動額		
当期純損失（△）	△117,344	△408,345
固定資産圧縮積立金の取崩	8,476	8,476
土地再評価差額金の取崩	－	58,226
当期変動額合計	△108,868	△341,642
当期末残高	232,249	△109,393
利益剰余金合計		
前期末残高	713,429	596,084
当期変動額		
当期純損失（△）	△117,344	△408,345
固定資産圧縮積立金の取崩	－	58,226
当期変動額合計	△117,344	△350,119
当期末残高	596,084	245,965
自己株式		
前期末残高	△51,809	△51,925
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△78
当期変動額合計	△116	△78
当期末残高	△51,925	△52,004
株主資本合計		
前期末残高	1,376,877	1,259,416
当期変動額		
当期純損失（△）	△117,344	△408,345
土地再評価差額金の取崩	－	58,226
自己株式の取得	△116	△78
当期変動額合計	△117,461	△350,198
当期末残高	1,259,416	909,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	211,553	74,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,084	△104,452
当期変動額合計	△137,084	△104,452
当期末残高	74,468	△29,983
土地再評価差額金		
前期末残高	470,150	470,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△58,226

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額合計	－	△58,226
当期末残高	470,150	411,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	681,703	544,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,084	△162,678
当期変動額合計	△137,084	△162,678
当期末残高	544,619	381,940
純資産合計		
前期末残高	2,058,581	1,804,036
当期変動額		
当期純損失（△）	△117,344	△408,345
土地再評価差額金の取崩	－	58,226
自己株式の取得	△116	△78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137,084	△162,678
当期変動額合計	△254,545	△512,876
当期末残高	1,804,036	1,291,159

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当社は継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても132,958千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローも前事業年度に引き続き２期連続のマイナスとなっております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社と致しましては、アラミド糸やポリエステル複合特化糸の開発・生産に注力し、不採算商品を縮小することにより高付加価値糸の生産比率を高めるとともに、生産体制の見直し、不必要な資産の売却等を検討し固定費の削減に努めることにより企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。 財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても128,802千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。 当社といたしましては、①効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め、企業の収益力を強化し、業績回復を図ってまいります。 しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(5)【重要な会計方針】

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ②　時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
2　棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品　月次総平均法による原価法を採用しております。 原材料　〃 仕掛品　〃 貯蔵品　移動平均法による原価法を採用しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品　月次総平均法 原材料　〃 仕掛品　〃 貯蔵品　移動平均法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、それぞれ3,787千円増加しております。
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 松任工場は、定額法、その他は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～60年 構築物　10～60年 機械装置　５～10年 車輌運搬具　４～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（追加情報） なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間で均等償却しております。 当該変更に伴い売上総利益が20,719千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が20,730千円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 ――――――	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態等により、合理的に見積もった額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。なお、平成14年度より繰入は凍結しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
５　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	――――――
６　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度
(平成20年３月31日)

※１　有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況

担保差入資産	金額(千円)	担保に供している債務(千円)
投資有価証券	188,800	１年以内に返済する長期借入金
建物	765,143	55,114
		長期借入金
土地	769,422	128,216
		短期借入金
		603,000
計	1,723,336	786,330

２　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法
…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第２条第４号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日
…平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
…△152,616千円

当事業年度
(平成21年３月31日)

※１　有形固定資産及び有価証券の担保提供の状況

担保差入資産	金額(千円)	担保に供している債務(千円)
投資有価証券	141,280	１年以内に返済する長期借入金
建物	677,404	54,540
		長期借入金
土地	769,422	149,656
		短期借入金
		543,000
計	1,588,106	747,196

２　土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法
…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第２条第４号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日
…平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
…△120,004千円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　一般管理費に含まれる研究開発費は20,250千円であります。</td><td>※１　一般管理費に含まれる研究開発費は20,776千円であります。</td></tr>
<tr><td>※２　このうち関係会社に対する受取利息3,007千円が含まれております。</td><td>※２　このうち関係会社に対する受取利息2,735千円が含まれております。</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※３　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物　39,571千円
機械装置及び運搬具　3,416千円
その他　18千円
建物取壊費用　15,000千円
計　58,006千円</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
土地　38,849千円
計　38,849千円</td></tr>
<tr><td>――――――</td><td>※５　減損損失
当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table>
<tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>紡績工場</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他</td><td>能登工場
石川県鳳珠郡能登町</td><td>168,495千円</td></tr>
<tr><td>仮撚工場</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他</td><td>松任工場
石川県白山市福留町</td><td>84,733千円</td></tr>
</table>
当社グループは、減損損失の算定にあたり、原則として工場別、部門別に区分しております。
衣料用途を中心に急激な受注の減少により、同製品を製造する紡績能登工場及び仮撚松任工場に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減少し、当該減少額を減損損失（253,229千円）として特別損失に計上しております。その内訳は次のとおりであります。
（１）紡績能登工場
建物及び構築物　106,881千円
機械装置及び運搬具　47,368千円
土地　12,302千円
その他　1,942千円
計　168,495千円
（２）仮撚松任工場
建物及び構築物　58,215千円
機械装置及び運搬具　26,516千円
その他　1千円
計　84,733千円
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については相続税評価額もとに算定しております。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	547	1	—	549
合計	547	1	—	549

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	549	3	—	552
合計	549	3	—	552

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	145円94銭	１株当たり純資産額	104円　47銭
１株当たり当期純損失金額	9円49銭	１株当たり当期純損失金額	33円　04銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

(1)　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,804,036	1,291,159
普通株式に係る期末純資産額(千円)	1,804,036	1,291,159
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,361	12,358

(2)　１株当たり当期純損失金額

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純損失(千円)	117,344	408,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失(千円)	117,344	408,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,362	12,360

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6.　その他

(1) 役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他役員の異動（平成21年６月26日付予定）

１．新任取締役候補者

新役職	氏名	現役職
取締役	谷　澤　　整	帝人ファイバー㈱　加工技術部長
社外取締役	竹　田　　徳　文	㈱石川製作所　代表取締役社長

２．新任監査役候補者

新役職	氏名	現役職
社外監査役 (非常勤)	労　網　　大　介	弁護士

３．退任予定取締役

新役職	氏名	現役職
退任	直　山　　泰	社外取締役
顧問	八　田　　政　利	取締役（総務統括）

４．辞任監査役

(1)　辞任する監査役

社外監査役　　中山　博之

(2)　辞任年月日

平成21年６月26日

(3)　辞任の理由

本人の健康上の理由による

(4)　その他

当該監査役辞任後においても、法令及び定款に定める監査役の員数を満たしおります。

(2) その他

該当事項はありません。